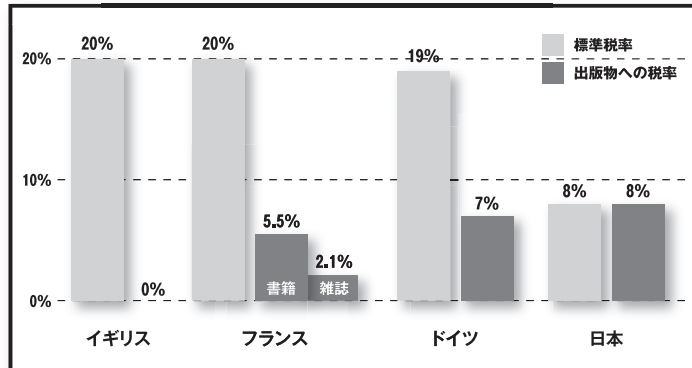


書店を守ろう！子どもたちの未来のために！

「本と雑誌」は「軽減税率」が世界の常識です

グラフをご覧ください。ヨーロッパの先進国は自国の文化の発展のため、出版物に広く軽減税率を適用しています。

イギリスはゼロ%（標準税率20%）、フランスは雑誌2.1%書籍5.5%（標準税率20%）、ドイツは7%（標準税率19%）です。アジアでも、韓国（標準税率10%）、タイ（標準税率7%）、マレーシア（標準税率6%）では、出版物に消費税が課されていません。



※2017年4月1日から日本の標準税率は10%になります

それは、未来を担う子どもたちへの投資と考えているからです。

世界の各国は文化、科学の発展のため、将来の国力のために軽減税率を適用しています。

日本はどうでしょうか？

「本屋さんゼロの自治体」数

北海道	47	石川	1	岡山	3
青森	9	福井	1	広島	1
岩手	5	山梨	8	山口	3
宮城	6	長野	35	徳島	4
秋田	9	岐阜	4	香川	0
山形	9	静岡	2	愛媛	2
福島	22	愛知	2	高知	13
茨城	3	三重	4	福岡	13
栃木	1	滋賀	2	佐賀	2
群馬	12	京都	4	長崎	3
埼玉	5	大阪	4	熊本	13
千葉	7	兵庫	2	大分	1
東京	6	奈良	15	宮崎	5
神奈川	2	和歌山	6	鹿児島	8
新潟	3	鳥取	3	沖縄	19
富山	1	島根	2	計	332

2015年5月1日アルメディア調べ

子どもたちが直接本に触れられる本屋さんが全国的に減っています。

市町村という基礎自治体で、本屋さんが1軒もない「本屋ゼロの町」が至る所で現れています。

2014年の出版販売金額は前年比4.5%減の1兆6050億円でした。販売金額の落ち込みは1950年の統計開始以来最大なのです（出版科学研究所調べ）。

原因ははっきりしています。昨年4月に5%から8%に引き上げられた消費税の影響です。これ以上、本屋さんが減ることは日本文化の衰退につながらないでしょうか？

私たちは大いに危惧しています。子どもたちが全国どこでも等しく本に触れられる環境が破壊されることを！

出版物に軽減税率を!!

日本書籍出版協会
日本雑誌協会
日本出版取次協会
日本出版インフラセンター
日本書店商業組合連合会
読書推進運動協議会
文字・活字文化推進機構
出版文化産業振興財団

問い合わせ先

一般社団法人 日本書籍出版協会 調査部

research@jbpa.or.jp TEL: 03-3268-1303 FAX: 03-3268-1196